

# 新型コロナウイルス

## 感染防止に全力 中小企業の経営支援も図れ



新型コロナウイルス  
提供：東京都健康安全研究センター

電話相談は24時間受付に

検査・外来・入院の受け入れ態勢拡充を

多摩総合医療センター活用せよ

大規模経過観察施設作れ

本会議質疑及び  
知事への申し入れ



電話相談

相談増加を踏まえ、24時間相談の構築を主張。知事は、回線増設や、外国人、聴覚障害者に配慮する考えを示しました。



検査

検査の拡充を求めたのに対し、知事は「民間検査機関も加え、一日340件の検査を追加実施する」と答えました。



医療機関

外来や入院など医療機関の拡充を要請。知事は「二次救急医療機関にも働きかけた」「受け入れ医療機関に防護服を提供。マスクや消毒薬等の安定流通を国に働きかける」と答えました。



経過観察

クルーズ船での感染事態を踏まえ、千人規模で感染の経過観察ができる施設の検討を提案。知事は「年内を目途に調査検討する」と答えました。



多摩総合  
医療センター

多摩総合医療センターの感染症医療機関指定を進めるよう提案。知事は「設備を整備し、指定に向け準備を進める」と述べました。



中小企業  
支援

感染拡大で影響を受ける中小零細企業への支援を主張。知事は「1,000億円の緊急融資制度を創設し、信用保証料の全額を都が補助する」と答弁しました。



高齢者施設や  
学校など

高齢者施設へのマスクや消毒薬などの支援、学校・幼稚園・保育園での適切な対応も求めました。

都議会第一回定例会の本会議質疑等での成果を紹介します。

令和2年2月17日 知事へ緊急申し入れ



## 都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMIETO NEWS

東京都議会 令和2年 第1回定例会特集

会期：2月19日～3月27日

春季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで。

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL 03-5320-7250

都議会議員

こばやし けんじ  
小林健二



## 就職氷河期世代への 就労支援を拡充

就職氷河期世代が都の正規雇用支援プログラム受講中に生活が困窮しないよう支援を  
と提案。知事は「企業現場で派遣社員としてスキルを磨き、正規雇用で就職できるよう新たな支援事業を開始する。派遣期間中の賃金と交通費を支給していく」と答弁しました。



## 都営住宅の浴室設備 取り替え推進

都営住宅の入居者が自費で設置した風呂釜の設備更新について、令和2年度から具体的な支援を開始すべきと主張。都は「居住中の住戸についても浴室設備を都が切り替える事業を令和2年度から試行する」「故障についても当面は優先順位を設け、住戸ごとに都による更新を行う」と答えました。



## 免許更新時の 認知機能検査のスピードアップ



運転免許更新時の認知機能検査を警察施設で行うよう求めたのに対し、都は「本年4月中には八王子市内の警察施設で認知機能検査を開始する予定。また本年4月以降は全対象者に対する認知機能検査を警察施設で実施できる体制が整う」と答弁しました。

## 地域の底力発展事業への 全額支援継続

急増する外国人のスムーズな地域受け入れなど、都が緊急に取り組むべき施策につながる地域の取り組みについて、地域の底力発展事業の特例措置（都が全額支援）を継続すべきと主張。知事は「地域の多文化共生社会づくりへの活動には特例措置を適用し、取り組みを支援する」と答えました。



# 小林健二が一般質問に登壇

令和2年2月28日



### 質問 & 答弁 古紙の集団回収の安定的継続を

古紙の流通価格の下落により古紙回収業者が集団回収から撤退する事態を踏まえ、安定的な集団回収事業の継続に向け都として積極的な支援策を講じるべきと提案。都は「**地域における古紙の健全なリサイクルシステムの維持に取り組む区市町村への支援策を検討していく**」と答弁しました。



### 質問 & 答弁 都立学校に無線LAN整備を推進

昨年の予算特別委員会で「都立高校に早急に無線LANの整備をすべき」と主張。都として、都立学校の普通教室の無線LANの整備率を2022年に100%を達成していくとの目標を掲げたことに対し、着実に推進していくべきと質問。「**令和2年度は都立学校80校に無線LANを整備していく**」と答弁しました。



### 質問 & 答弁 練馬城址公園の整備計画を早急に



首都東京の防災機能の強化を目的に優先整備区域として設定されている練馬城址公園について、「練馬区と連携を図り整備計画を早急に示していくべきと」と主張。都は「**地元区と緊密に連携を図りながら整備計画の速やかな策定に向け取り組みを進めていく**」と答弁しました。

### 質問 & 答弁 児童虐待防止対策の推進を

練馬区が子ども家庭支援センター内に虐待対応拠点を設置し、都と共同モデル事業として新しい児童虐待防止体制を進めていくことに対する都の認識を質問。「**都と区の連携拠点として合同での調査等を実施し、都と区の連携事例として東京全体の児童相談体制の強化に向けた検討に活用していく**」と答弁しました。

